

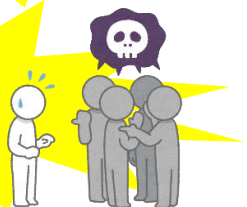
引用:日本経済新聞 2020年7月16日(木)日刊

2022年春より、サイバー攻撃等で個人情報を漏えいしてしまった企業に対し、**被害者全員への通知が義務付けられます**

違反すると…

1億円の  
罰金

社名公表



2012~2019年情報漏えい実績

公表企業

372社

事故数

685社

個人情報流出数

8889万人分

※引用 東京商工リサーチ

各国の対応状況	本人への通知	政府への報告	義務の対象・内容
日本(現在)	×	×	<b>努力義務</b>
日本(2022年春)	○	○	サイバー攻撃による被害、病歴などの要配慮情報、大量に漏えいした場合
米国(カリフォルニア州)	○	○	社会保障番号や免許証、クレジットカードの情報
欧州	○	○	72時間以内に報告義務。権利侵害が大きい場合は通知。

サイバー攻撃は**企業単位で対策**していかなければなりません。

## SS5000 IIでサイバー攻撃対策！

# SS5000 II

情報漏えい  
対策

ネットワーク  
攻撃

不正  
アクセス



SS5000 II



外部からの脅威

ウイルス  
侵入不正  
アクセス不正Web  
アクセス

内部からの脅威

